

第7章 市民活動団体のルーツ

上野 淳子

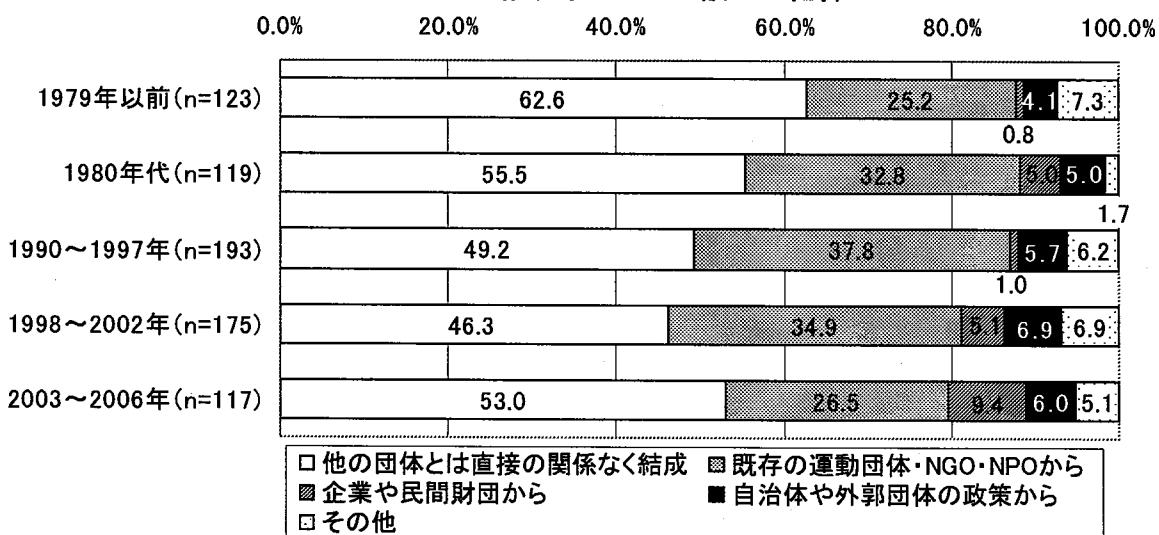
第1部では「市民活動団体」調査のデータをもとに、回答団体の活動や組織構造について基本的な特徴を明らかにした。こうした団体はどのような社会状況の下で生まれたのだろうか。結成時の状況を明らかにすることは、現在の活動や組織構造を理解する手がかりとなる。本章では、①ネットワーク（既存の団体や諸セクターとのつながり）、②時代状況（団体結成に影響した出来事や事件）、③空間（団体結成に影響した出来事が生じた地理的範囲）、という3点に注目して、市民活動団体のルーツに迫る。

7-1 結成時のネットワーク

(1) 設立の経緯

近年、市場や行政とは異なる論理で動く市民セクターに対して社会的な注目が高まるなか、企業が「社会的責任」を果たすべく市民活動を推進していくケースや、行政との協働、パートナーシップにより団体が結成されるケースも見られる。市民活動団体が生まれるとき、市民、市場、行政という3つのセクターはどの程度関連しているのか。

図7-1 結成年別にみた設立の経緯



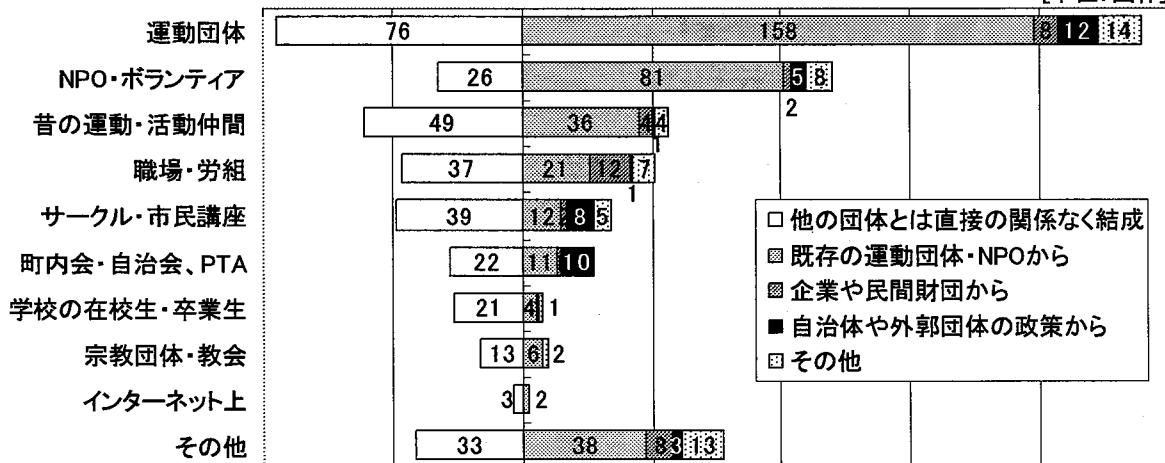
「貴団体はどのような経緯で結成されましたか。」という設問（団体票・問2）に対して、全体では「創設者が他の団体とは直接の関係なく結成した」（52.4%）、「既存の運動団体・NGO・NPOが活動の一環・発展として結成した」（32.3%）という二つの回答がほとんどを占めた。「企業や民間財團が活動の一環として結成した」を選んだ団体は新しい団体に比較的多く、2003年～2006年結成の団体では1割弱を占める（図7-1）。また、「自治体や外郭団体が政策推進の一環・発展として結成した」団体はどの年代でも5%前後存在し、結成年による差は見られない。以上の結成年別の傾向は、調査対象（2006年の調査時点での活動していた団体）のみに言えることであり、各年代における団体設立の動向とは異なる可能性があることに注意したい。

(2) 創設メンバーによるつながり

団体同士の直接のつながりはなくとも、メンバーのネットワークを通じて間接的に他の団体や組織とつながっている可能性はある。「貴団体が結成されるにあたって、創設メンバーの多くが所属していた団体や集まりはありますか。」という設問（団体票・問3）に対して、「特にない・新しくメンバーを集めた」と回答した団体が全体の約1/3、「既存の市民運動・社会運動団体」、「既存のNPO・ボランティアグループ」、「昔の運動仲間・活動仲間」を挙げた団体が約1/3で、残りの回答は様々であった。

図7-2 結成の経緯別にみた創設メンバーの所属（複数回答）

[単位：団体]



設立の経緯別にみると、既存の運動団体・NGO・NPOから発展した団体では、創設メンバーの多くが所属していた団体・集まりとして「既存の市民運動団体・社会運動団体」「既存のNPO・ボランティアグループ」という回答が際立って多い。また、企業や民間財団が活動の一環として結成した団体の場合は「同じ職場や労働組合」と回答した団体が多く、自治体や外郭団体の政策推進の一環として結成された団体では、「サークル・趣味の会・市民講座」「町内会・自治会、PTAなどの地域住民組織」を選んだ団体が比較的多いことが特徴である。

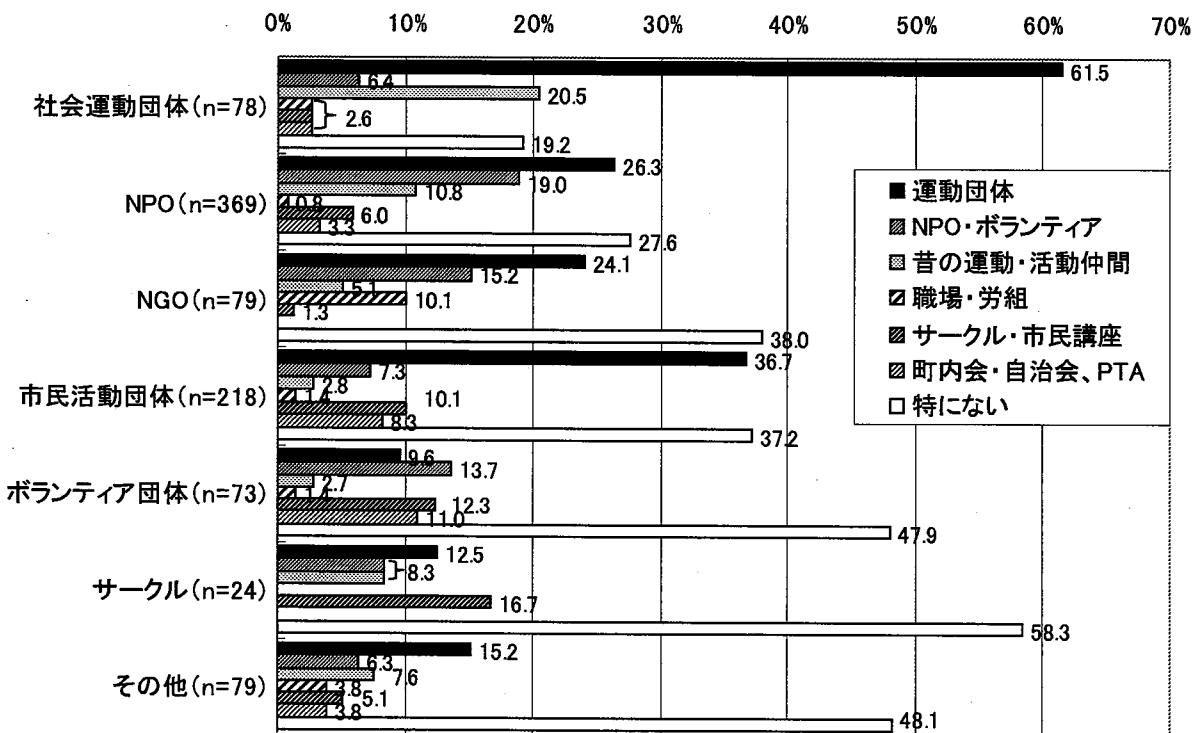
他の団体とは直接の関係なく結成された団体でも、その5割（496団体のうち242団体）は何らかの団体・集まりに創設メンバーの多くが所属しており、設立の際に他団体・他セクターと直接の関係はなくても、創設メンバーを通じた間接的なつながりは存在することがわかる。結成時に他の団体とのつながりが直接にも間接にもない団体は全体の約1/4（254団体）であった。

(3) 結成時のネットワークと団体の性格

結成時のネットワークは、現在の団体の性格を少なからず規定する。団体の性格（自己定義）別にみると、「社会運動団体」は創設メンバーが「既存の市民運動団体・社会運動団体」に所属していたと回答する団体が6割と極めて多い。「ボランティア団体」は他の団体に比べて「サークル・趣味の会・市民講座」「町内会・自治会、PTAなどの地域住民組織」という回答の割合が比較的高い。「市民活動団体」と自己規定する団体は「既存の市民運動団体・社会運動団体」「サークル・趣味の会・市民講座」「町内会・自治会、PTAなどの地域住民組織」いずれの割合も比較的高く、「社会運動団体」と「ボランティア団体」の中間に位置する。また、創設メンバーの所属が「特にない」という回答の割合は「社会運動団体」<「NPO」<「市民活動団体」<「ボランティア団体」<「サークル」の順に大きくなる。「社会運動団体」は他の回答団体

に比べ既存の団体・組織の流れを濃く受け継ぐ一方で、「ボランティア団体」や「サークル」は周囲のネットワークと関わらない形で結成されていると言える。

図7-3 団体の性格（自己定義）と創設メンバーの所属（複数回答）



注：団体票・問3では11種類の団体・集まり（「その他」を含む）について創設メンバーが所属していたかどうかを尋ねたが、図7-3では回答数の多かった7種類の団体・集まりのみを示した。

7-2 設立に影響した出来事・事件

そもそも人々はなぜ市民活動を始めるのか。結成のきっかけとなった出来事や影響を受けた事件があったかどうかについて、①メンバー・関係者、②地元地域、③日本全体、④日本国外という4つのスケールにわけて質問した。結成のきっかけとなる出来事・事件が「あった」と答えた団体は①メンバー・関係者に関わる出来事・事件265団体、②地元地域331団体、③日本全体324団体、④日本国外146団体である。結成のきっかけとなる出来事・事件が全く「ない」と回答した団体は170団体であった（ただし「不明」は54団体）。

結成のきっかけのほとんどは回答団体にとって「問題」と考えられるような事件・時代状況であり、特に①メンバー・関係者、②地元地域に関するきっかけの7割前後を占める。③日本全体では、社会条件・制度の整備という市民活動を促進するような出来事を挙げた団体が1998年以降多いが、これはNPO法や介護保険法の制定が影響している（図7-4）。

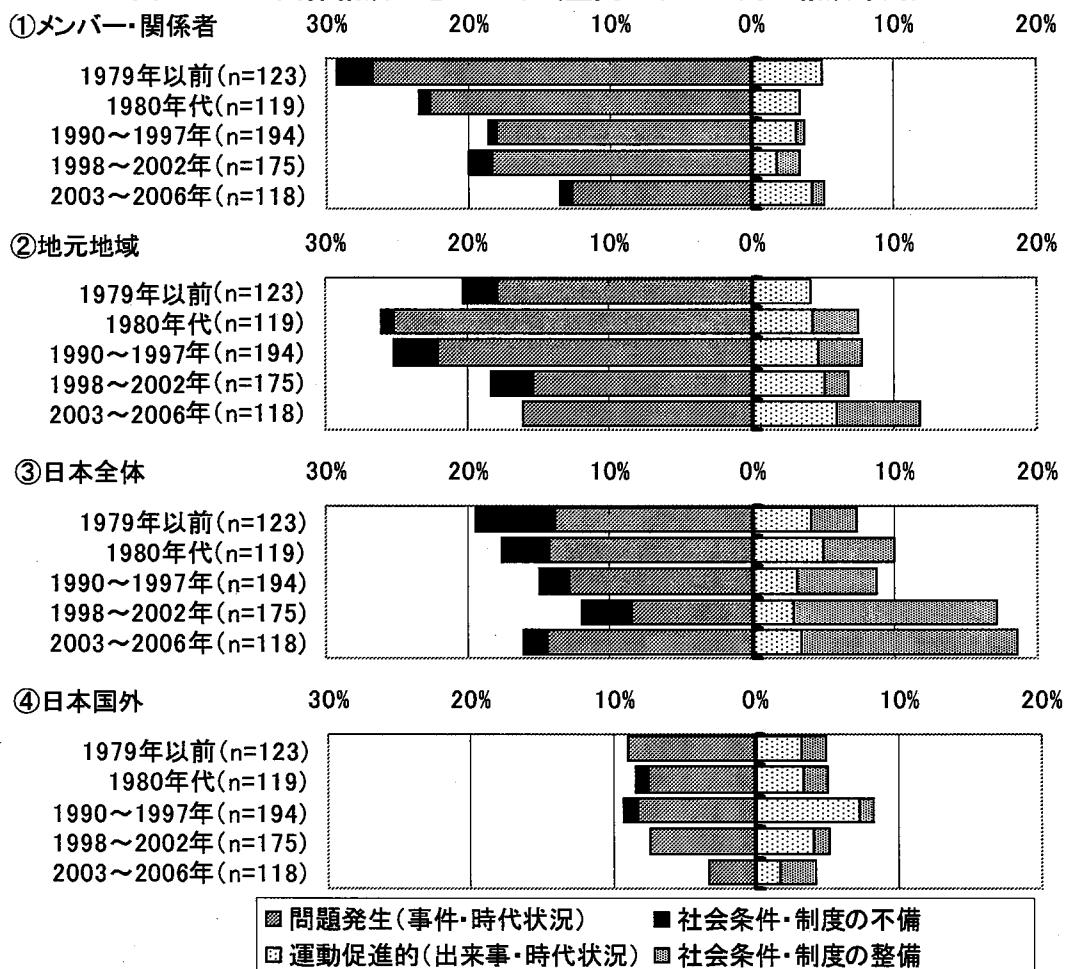
次に、空間スケール別の傾向および回答の多かった分野（上位3つ）の具体例を見ていく。

①メンバー・関係者に関わるもの

回答の半数近くは福祉・保健・医療分野に関連した問題発生であり、結成年による差は見られない。

1. 福祉・保健・医療（115団体）：病気、介護、障害（問題発生）
2. 職業・労働・雇用（19団体）：解雇、会社の倒産（問題発生）
3. 教育（18団体）：子どもの不登校、学級崩壊（問題発生）

図7-4 団体結成のきっかけ（空間スケール別・結成年別）



注：回答団体が具体的に記述した出来事や事件などを(A)単発的な出来事や機運・趨勢であるか、社会条件や制度に関わるものか、(B)それに抵抗して団体を結成したのか、それとも順応・呼応したのか、によって4つに分類した。

②地元地域に関するもの

1990年～1997年結年の団体に、環境問題をきっかけとして挙げる団体（40団体）が極めて多い。

1. 環境問題（119団体）：河川の汚れ、ごみ問題（問題発生）、リサイクルの進展（運動促進的な出来事・時代状況）、環境基本条例の制定（制度整備）
2. 福祉・保険・医療（32団体）：虐待、少子高齢化（問題発生）、保育施設の不足（制度不備）
3. まちづくり（41団体）：マンション建設、道路問題（問題発生）

③日本全体の政治的・社会的なもの

1990年代後半以降に結成された団体に、NPO法や介護保険制度などの制度整備をあげる団体が多い。

1. 自治・市民活動支援・政治（60団体）：NPO法制定（39団体）、改憲、右傾化（問題発生）
2. 環境問題（42団体）：原発（問題発生）、反公害運動（運動促進的な出来事・時代状況）
3. 福祉・保険・医療（41団体）：介護保険制度、支援費制度（制度整備）

④日本国外の政治的・社会的なもの

結成年が早い団体では平和・戦争分野、近年結成された団体では環境問題を挙げる傾向がある。

1. 平和・戦争（37団体）：冷戦、湾岸戦争、インド・パキスタン核実験（問題発生）
2. 国際協力・国際化（27団体）：インドシナ難民、貧困（問題発生）
3. 環境問題（22団体）：地球温暖化（問題発生）

表7-1 空間スケール別、結成年別にみた結成のきっかけ

スケール 結成年	メンバー・関係者 (218)	地元地域 (267)	日本全体 (260)	日本国外 (121)
~1979年	福祉・保険・医療(96)	環境問題(99) まちづくり(16)	平和・戦争(7) 福祉・保険・医療(7)	平和・戦争(26) 国際協力(9)
1980年～	教育(13)		環境問題(27) 自治・市民活動(10)	
1990年～		福祉・保険・医療(9)	福祉・保険・医療(24)	環境問題(17)
1998年～	環境問題(6)		自治・市民活動(29)	国際協力 (7)
2003年～	職業・労働・雇用(6)	まちづくり(6) 地域活性化(6)		

注：回答団体が具体的に記述した出来事や事件などを16分野（団体票・問7の活動分野）に分類し、それぞれの空間スケール・結成時期において多い分野上位2つまでを示した。（ ）内の数値は、該当スケール・結成時期（矢印の範囲）における各分野の出来事・事件をあげた団体数である。結成年不明の団体があるため、本文中に記載された数値とは一致しない場合がある。

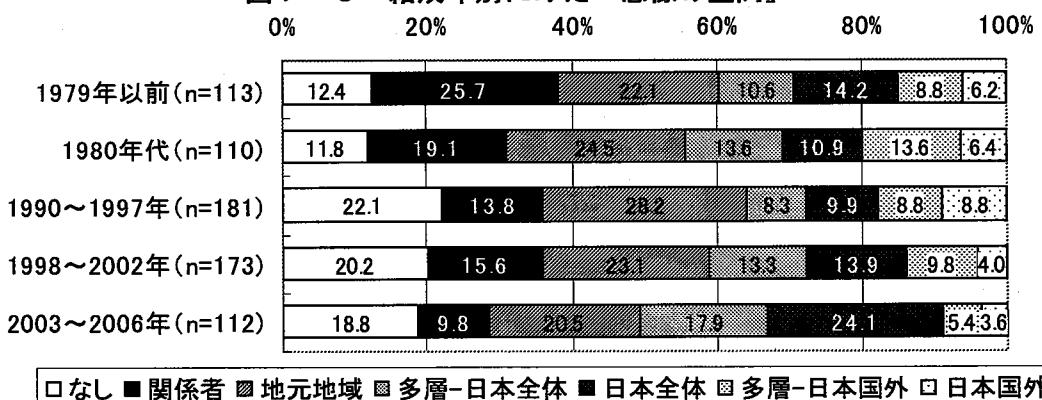
このように見えてくると、団体結成のきっかけとなる出来事・事件の分野が、その出来事の発生する時代だけでなく空間スケールとも関連があることに気づく。表7-1に空間スケール別、結成年別にみた結成のきっかけを回答の多かった分野ごとにまとめて示した。

7-3 想像の空間

ほとんどの回答団体はさまざまなネットワークや時代状況の影響の下で生まれている。しかし、同じ年代、同じ地域で結成されても、その状況をどのように認知するかは団体によって異なる。ここでは、団体結成のきっかけとなった出来事がどの空間スケールで起こったかに注目することで、団体が活動の際に考慮する地理的な範囲、すなわち「想像の空間」を見ていく。

図7-5によれば、結成年が新しいほど「関係者」の割合は減り、「多層－日本全体」および「日本全体」の割合は増える傾向にある。しかし、「多層－日本国外」と「日本国外」をあわせた

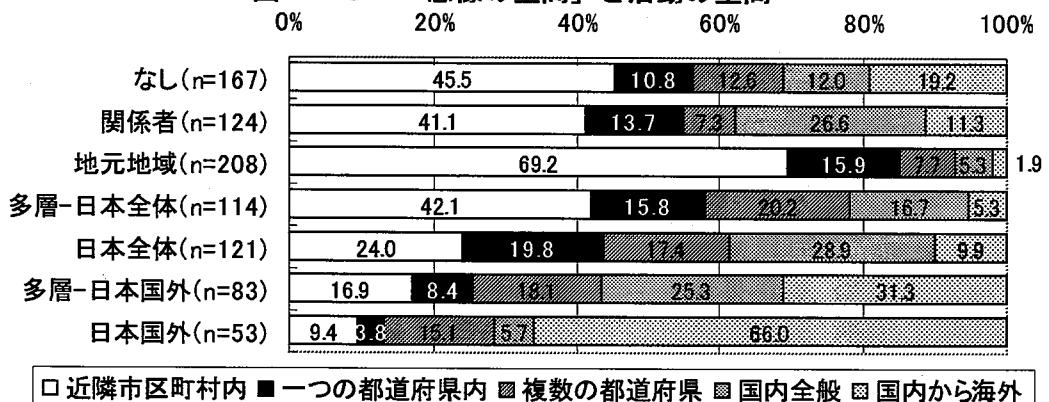
図7-5 結成年別にみた「想像の空間」



注：きっかけとなる出来事が全くないと回答した団体は「なし」と分類した。それ以外の分類は以下のとおり。「関係者」＝メンバー・関係者、「地元地域」＝地元地域、メンバー・関係者十地元地域、「多層－日本全体」＝回答した複数の空間スケールのうち、最大のものが日本全体である団体、「日本全体」＝日本全体、「多層－日本国外」＝回答した複数の空間スケールのうち、最大のものが日本国外である団体、「日本国外」＝日本国外。

割合は1980年以降減っており、単純に結成年が最近の団体ほど「想像の空間」が広くなるとは言えない。「想像の空間」の拡大傾向は日本国内にとどまっており、7-2で述べたように、近年、NPO法や介護保険法など日本国内の制度が整備されたことが影響していると思われる。

図7-6 「想像の空間」と活動の空間



では、「想像の空間」は実際の活動空間とどのように関連するのだろうか。“Think Globally, Act Locally”という言葉があるように、「想像の空間」と実際に活動する空間の範囲が乖離している可能性はある。図7-6は、「想像の空間」と活動空間は必ずしも一致しないが、強い関連があることを示している。興味深いのは、「関係者」に分類される団体が「地元地域」の団体よりも活動空間が広い傾向にあり、特に国内全般で活動している割合が高いことである。結成のきっかけがメンバー・関係者に関わる問題や出来事である場合、個人的な事柄であるから「想像の空間」は狭いと予測されたが、むしろその問題・出来事が地理的な条件とは関係なく発生しており「想像の空間」は空間的な制約を超えて広がっていると考えられる。

7-4 小括

最後に本章のまとめと今後検討が必要な点を述べておこう。

①市民活動団体の基盤

調査に回答した団体のほとんどが、既存の団体や集まりと直接ないし間接的なつながりの下で生まれている。特に既存の運動団体やNGO、NPO等とのつながりを持つ団体が多く、市民活動団体が新たな団体を生み出す重要な基盤となっている。また、結成当初から他の市民活動団体とのつながりを持つことは、若い団体にとって団体運営の知識・技術や活動戦略の習得、さらに円滑な活動の展開を容易にすると予測される。

②問題発生と制度の整備

大半の団体が問題発生を契機として結成されているが、近年結成された団体では制度の整備をきっかけとして挙げる団体が比較的多かった。NPO法などの制度整備が市民活動団体の結成を容易にした可能性は高い。制度整備とともに結成された団体はそれ以前の団体と活動方針や課題解決能力等に違いがあるのか。NPO法などの意義を評価する上で検討が必要だろう。

③「想像の空間」の収束？

団体結成のきっかけから「想像の空間」を探る試みでは、近年に結成された団体ほど地元地域や国外よりも日本全体の出来事をきっかけとして結成される傾向が明らかになった。「想像の空間」が日本一国の範囲に収束しつつあるのだろうか。②との関連で言えば、国内の制度整備が大きく影響しており、結成時点だけでなく現在の「想像の空間」も探る必要がある。

第8章 リーダー層の個人的経験

——運動・活動の記憶——

山本唯人

8-1 運動の記憶——運動圏の〈現在〉を映し出す手がかりとして

社会運動は、過去の運動経験に対する絶え間ない参照によって成り立っており、過去への参照によって絶えず自己の運動スタイルを再構築する。口伝によって、あるいは、書籍やメディアを通じて、直接間接に行われる運動経験の伝承こそは、過去の運動から運動の枝葉が分岐し、ネットワークを派生させていく過程そのものであり、人々が日常を営む「生活世界」とも、政治経済システムによって「制度化された世界」とも異なる、運動体に固有の公共世界=「運動圏」を生み出し、更新していく重要な動因の一つである。

しかし、運動が過去の運動経験を与件として出発せざるをえないことは、新たに立ち上がりうとする運動にとって、それが、「経験のストック」であると同時に、「克服すべき課題」でもあることを示唆している。その意味で、現在時点での「運動」に携わる人々が、過去の運動から何を、どのように受け止め、評価しているかを知ることは、「運動圏」をかたちづくるネットワークが、過去からのどのような継承関係の上に立ち、また、今後、どのような方向へ向かうかを指し示す、一つの手がかりとなるだろう。

このような問題意識から、本調査では、「戦後」という時間の幅のなかで、多くの運動体に影響を与え（肯定であれ、否定であれ）、新たなスタイルやネットワークを生み出していく、運動の「幹」となるような役割を果たしたと思われる 10 の社会運動を選び出し、それについて「影響を受けたかどうか」・「現在どのように評価しているか」を、各団体における回答者に尋ねた（個人票・問3）。なお、ここでは、調査に回答して下さった方を広い意味での「リーダー層」と捉えて、分析を進める（役職の内訳については、第1章参照）。

図 8-1 リーダー層の年齢構成

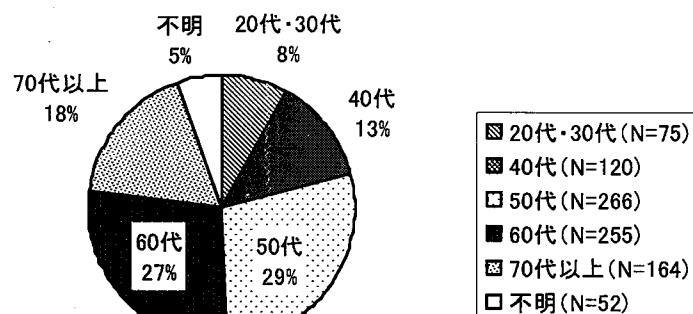


図8-2 運動の影響

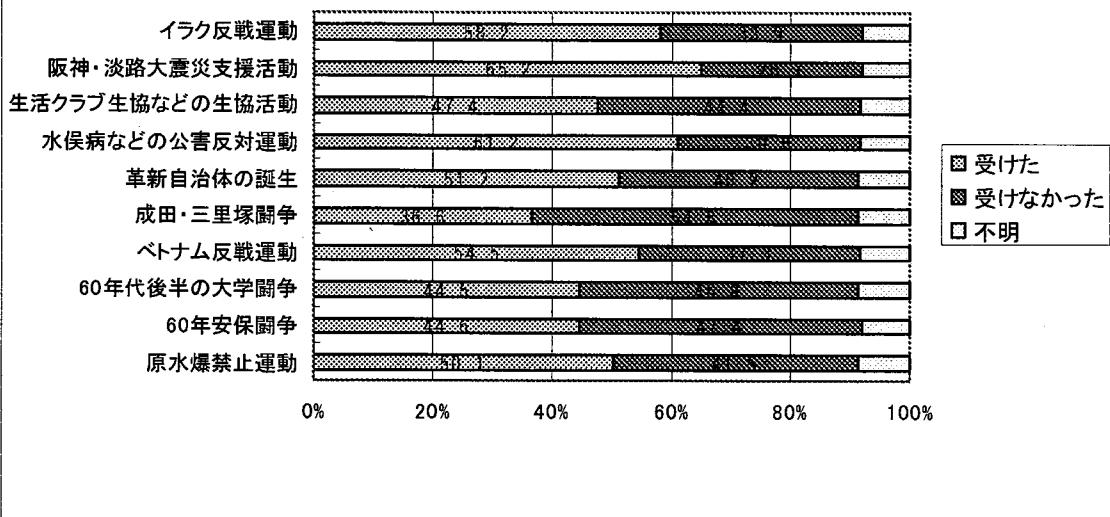
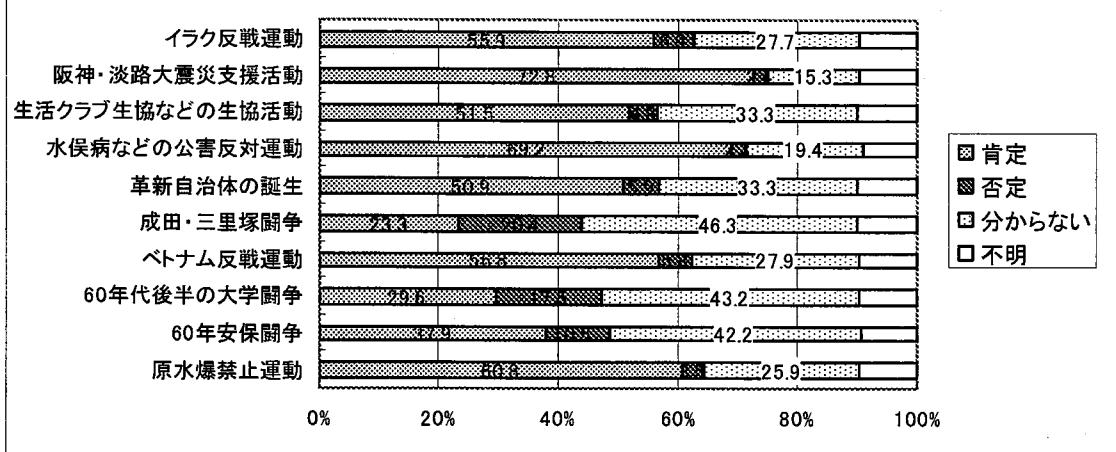


図8-3 運動の評価



8-2 運動の影響・評価（全体の傾向）——影響の継続と「60年代」の重層性

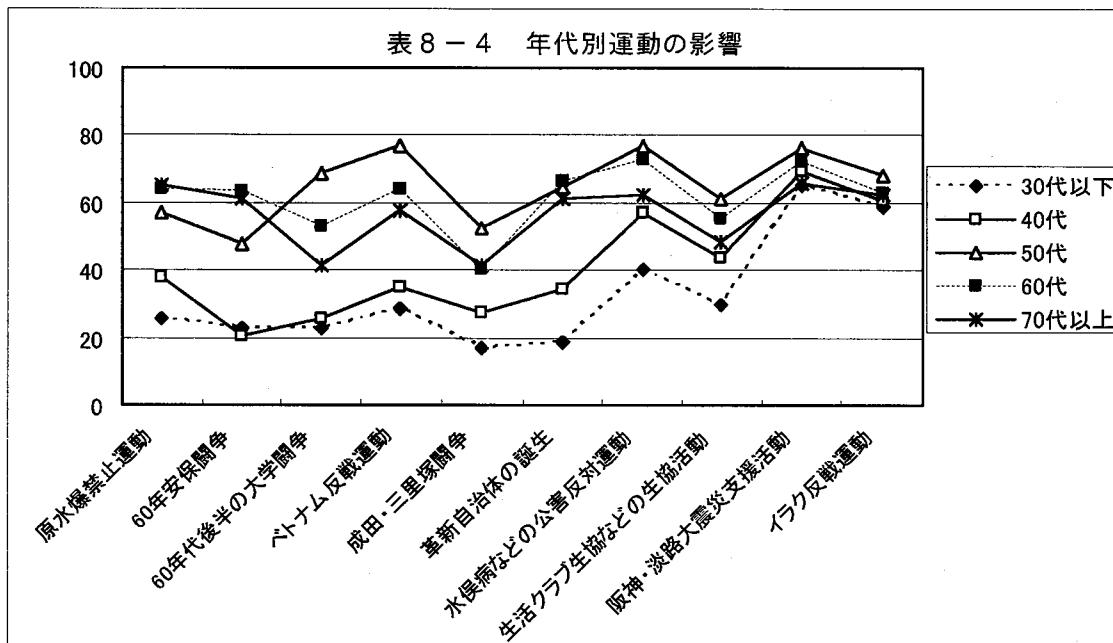
まず、10の社会運動に関する「影響・評価」の全体的な傾向を見てみよう。図8-1から「リーダー層」の年齢構成を見ると、「50代・60代」が全体の半数以上を占め、「40代」を境にその割合が大きく減少する。

図8-2により、運動の「影響」をみると、全体として4割から6割近くの方が、何らかの意味で影響を「受けた」と答えている。リーダー層には経験豊富な高齢者層が多いとはいえ、ここに挙げた運動群が、起きた年代にそれほど関わらず、今まで影響を与え続けていることが分かる。

ただし、影響の中身を示す「評価」となると項目によって意見が分かれる（図8-3）。おおむね5割以上が「肯定的」評価である運動が多いなかで、「60年安保闘争」「60年代後半の大学闘争」「成田・三里塚闘争」については「分からぬ」や「否定的」と答えた人の割合も多くなっている。一方、同じ時期でも、「ベトナム反戦運動」に関しては、「肯定

的」評価の割合が高い。「運動史」を振り返るとき、「60年代」の運動が持つ意味の重層性、それを位置づけることの困難さを示すデータといえるだろう。

8-3 年代別の影響・評価——参照軸となる4つの社会運動



次に「リーダー層」の年代の違いが、運動の「影響」や「評価」とどのように関連するかを見てみよう。なお、「20代以下」の人数が18人しかいなかつたため、「30代」の人数と合わせ、「30代以下」として分析した（各世代の人数は図8-1参照）。

まず、「影響」について見ると（図8-4）、「50代～70代」では、ほぼ4割から8割のあいだで、どの運動からも影響を「受けた」としているのに対して、「40代以下」では、直接「体験」のない過去から現在に向けてその率が増えていく。これ自体は常識的な結果ともいえるが、「受け方」のパターンが、「50代以上」と「40代以下」で大きく2グループに分かれるのは、その違いが、単なる「年齢効果」だけによるものではないことを示唆している。

「評価」について見ると、「影響」に比べて、年代によるパターンの違いが近づいていることが分かる。どの年代でも、比較的「肯定」の評価が高いのが、「原水爆禁止運動」「ベトナム反戦運動」「水俣病など公害反対運動」「阪神・淡路大震災支援活動」の4つの運動であり、反対に低くなっているのが、「60年代後半の大学闘争」「成田・三里塚闘争」、残りがその中間的評価とまとめることができるだろう（図8-4）。

興味深いのは、「否定」評価のグラフを見ると（図8-5）、どの世代でも相対的に「肯定」評価の割合の低かった「60年代後半の大学闘争」「成田・三里塚闘争」では、「70代以上」「60代」「50代」の順で、他の年代グループより突出して「否定」評価の割合が高くなっていることである。これらの年代グループは、逆に「肯定」評価している人の割合も多い。この二つの運動は、全体的な傾向として大きく評価の分かれる運動であると指摘

表8-5 年代別運動の評価（肯定的）

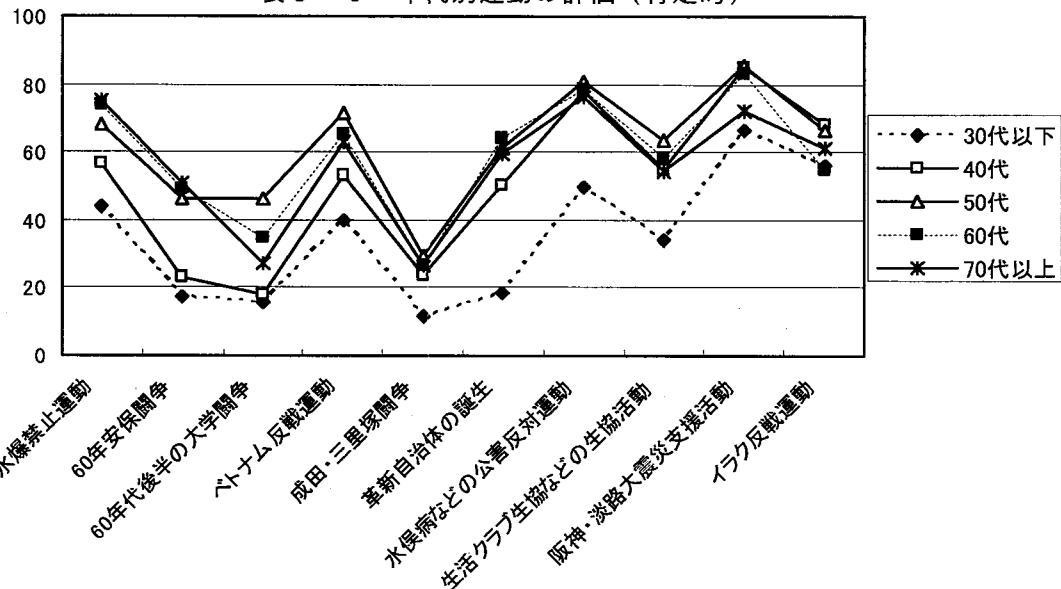
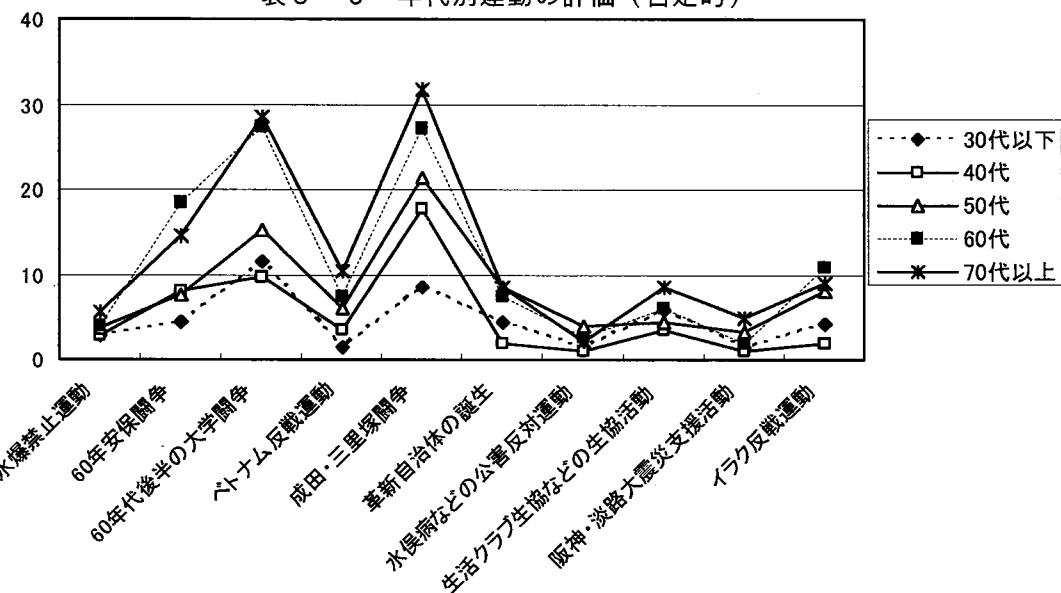


表8-6 年代別運動の評価（否定的）

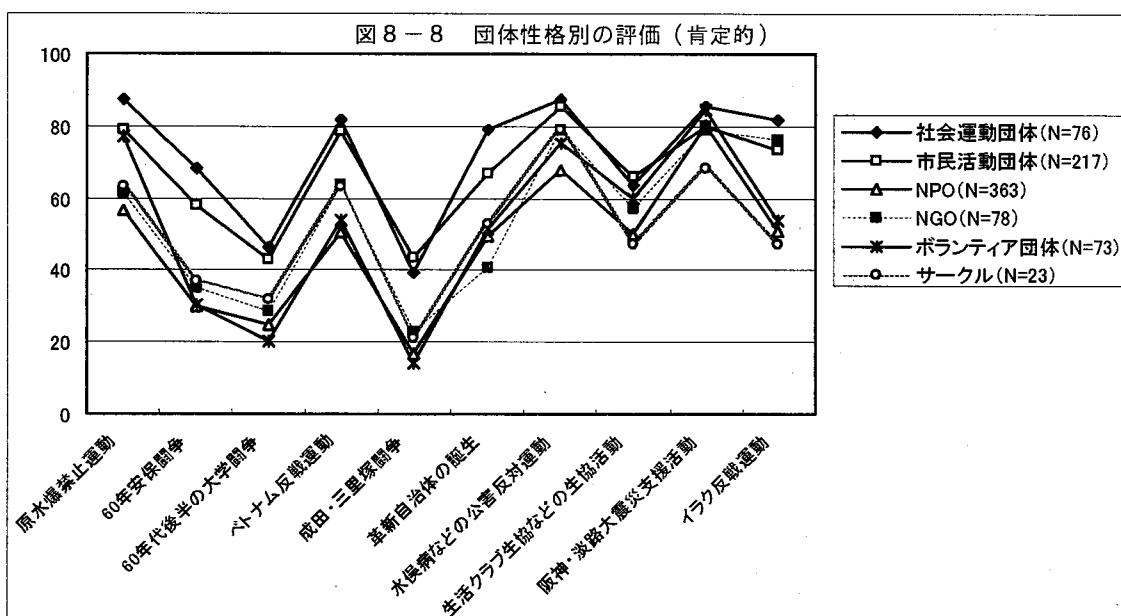
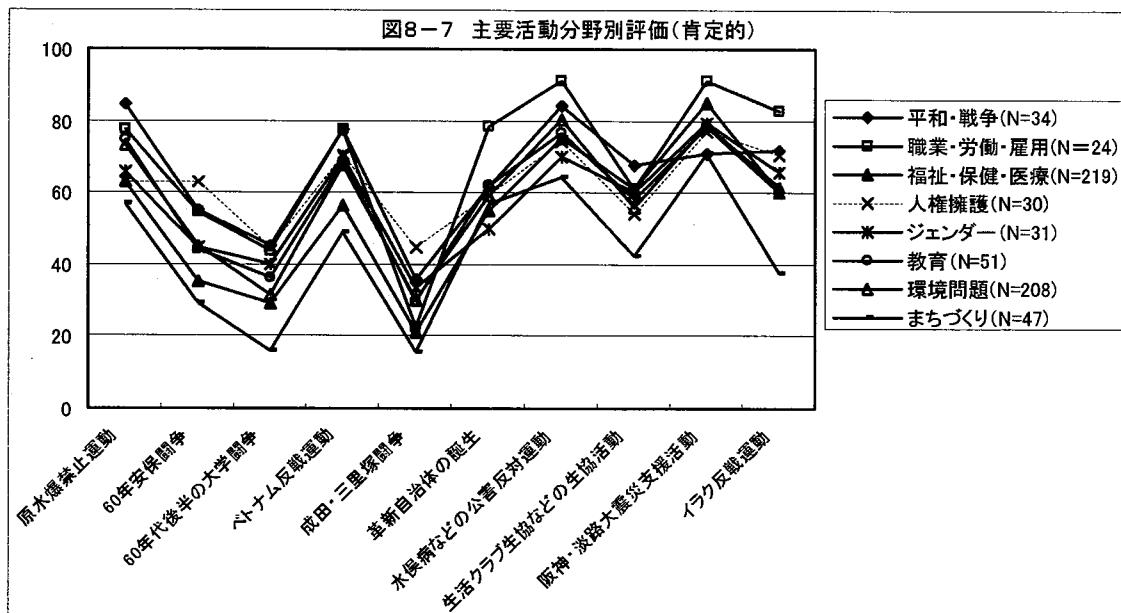


したが、とりわけ、「50代～70代」にかけての「同時代的にそれを見てきた世代」「参加世代」の人々の間での亀裂が、そうした傾向を生み出している可能性がある。

8-4 活動分野別・団体性格別の評価——新たなる運動の分岐？

大きな社会運動は、個別の「活動分野」や「団体類型」の違いを超えて、同時代や後世の人々に影響を及ぼし、そのことを通じて、新しい活動スタイルやネットワークを生み出すきっかけとなる。

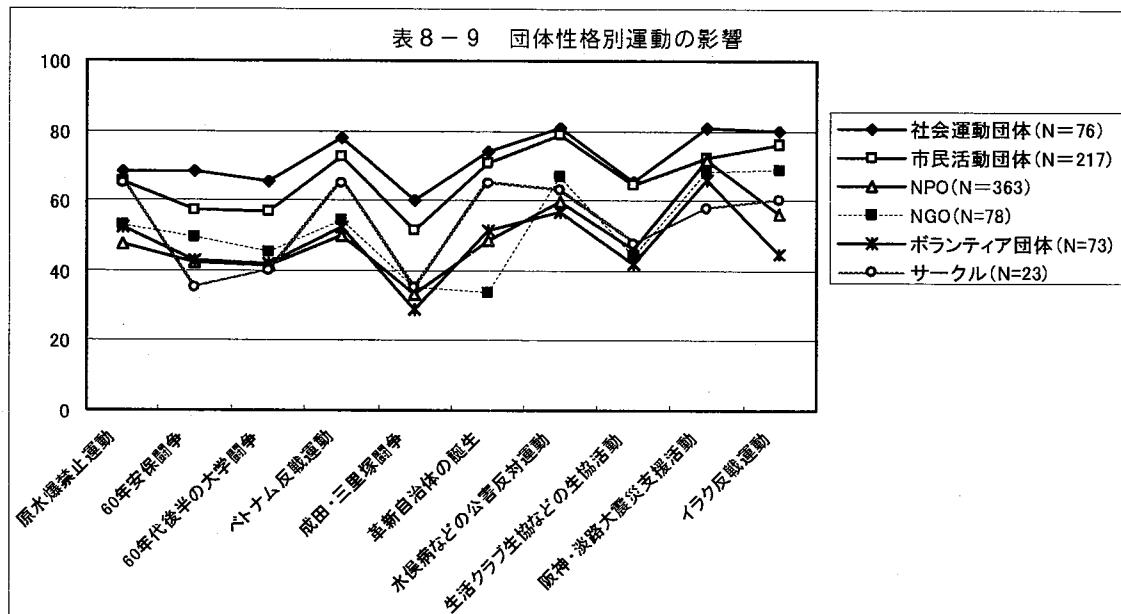
そこで、最後に、各運動体の「主要活動分野」(団体票・問6)、および、自己定義によ



って選んでもらった「団体の性格（自己定義）」（団体票・問1）ごとに、運動の「肯定」評価にどのような違いが出るかを見てみよう。

図8-7の「主要活動分野別評価」では、運動体の数や分野の近さなどを元に「8活動分野」にしほって、図8-8の「団体性格別評価」では、「その他」を除外して分析した。「運動体」としての属性と回答者「個人」としての評価には一定のずれがあるので、その点を勘案しながら、一つの「参考データ」として見て頂きたい。

図8-7（主要活動分野別評価）では、「活動分野」ごとの評価パターンにそれほど大きなばらつきは見られない。「新しい」社会運動と呼ばれることが多い、「ジェンダー」や「環境問題」系の運動が、運動の評価に関する限り、「平和・戦争」「職業・労働・雇用」「福祉・保健・医療」などの「古典的」な活動分野とそれほど変わらない傾向を示す一方で、「まち



づくり」では、どの運動に関しても飛びぬけて「肯定」評価の割合が低い。

これらは、過去の運動が、現代の「リーダー層」に「活動分野」をこえて幅広い影響を与えていていること、また、一見「新しく」登場したように思われる「活動分野」の運動も、「リーダー層」の意識に着目して見るかぎり、分野によって、過去の運動経験に対する多様な評価パターンを持っていることを示している。

図8-8（団体性格別評価）では、「NPO」「NGO」「ボランティア団体」と自己定義した団体の「リーダー層」が、「阪神・淡路大震災支援活動」を一様に高く評価する傾向を示しているのに対して、それに近いものとイメージされやすい「市民活動団体」の評価パターンは、時間的な奥行きが深く、むしろ、「社会運動団体」に近い。団体性格別の「影響」（図8-9）を見ても、こうした傾向は裏付けられる。阪神・淡路大震災＝「ボランティア元年」と語られる背景を裏書きする結果であると同時に、運動全体を見れば、決してそれだけにはとどまらない多様な運動経験への参照を通じて、新たな「運動スタイル」の模索が続けられていることを示しているといえるだろう。

また、「活動分野別」「団体性格別」のどちらで見ても、「年代別評価」（図8-4）で示された4運動（原水爆禁止、ベトナム反戦、水俣病などの公害反対、阪神・淡路大震災支援活動）の評価の高さが追認された。一方、一番最近の「イラク反戦運動」への対応については、「活動分野」と「団体の性格」双方で、評価にばらつきが生まれている。

戦後の「前半期」に作り出された、二つの大きな「反戦平和」運動の経験が、今も無視できない重みを持って受け止められていると同時に、高度成長のゆがみが顕在化する戦後の「後半期」には、ちょうどそれと入れ違いになるように、ローカルな活動に根を持つ運動が注目を集めている。そして、「イラク反戦」への対応を突きつけられた現在、「反戦平和」の課題は、戦後日本の立ち上がりの時期とはその位置を変え、むしろ、新たなる「分岐」を生み出す兆しどうっているように見える。

運動圏の「これから」を作り出そうとする多様な取り組みと、その混沌とした現状の一端を示す、興味深い分析結果といえるだろう。

第9章 表象されるソフトな空間構造

—<活動の空間>を生み出す空間行動の動態—

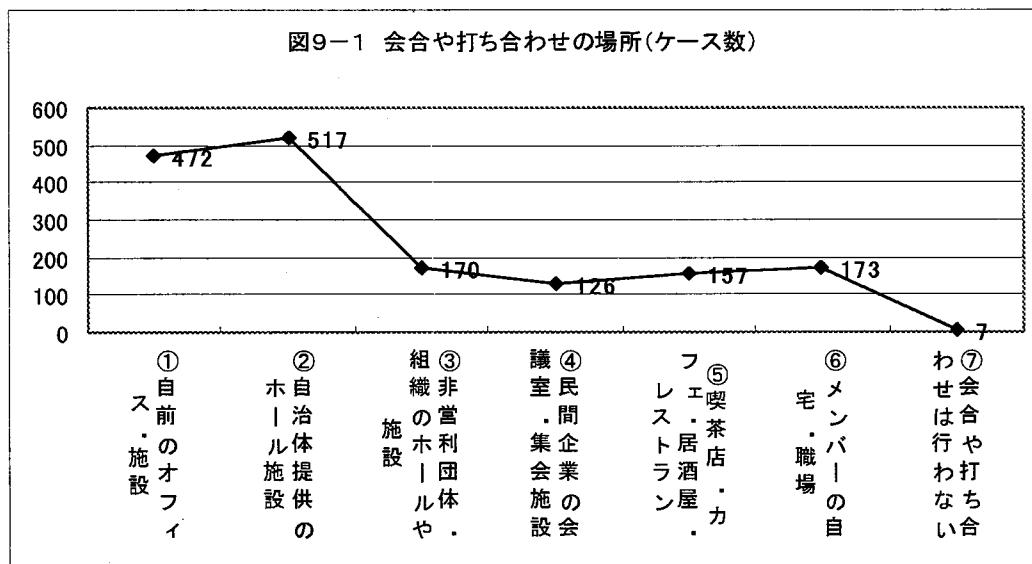
寺田 篤生

都市で繰り広げられる市民活動においては、その実践を成立させる何がしかの資源として、都市空間の意識的／無意識的な利用がおこなわれている。それゆえに市民活動とは、ある種濃密なほどの空間性を帯びた実践なのだといえる。とりあえず、こうした都市の物理的空间に媒介された実践の、緩やかな連鎖からなるその布置の全体像を、<活動の空間>と呼ぶことにしよう。それでは首都東京を擁した、首都圏というこの独特的空間スケール上において、市民活動として表出する無数の実践は、いかなる空間行動のパターン——すなわち<活動の空間>のありよう——を示しているのだろうか。

調査票のなかには、市民活動の孕む空間性を問う質問が幾つか設けられている。本章では、こうした空間に関連する質問のうち、とりわけ物理的空间の利用を問う、問10(2)の「会合や打ち合わせをするさい、どのような場所を利用していますか」と、問23の「貴団体は以下に挙げる場所で、過去3年間に、集会・イベント・アピール活動を行ったり、他団体共催の活動に参加したことがありますか」に着目する。この2つの質問の結果を適宜、「団体の性格（団体の自己定義）」とかけあわせながら、<活動の空間>の内実を描き出していこう。

9-1 インナーサークルの空間行動

まず、問10(2)の単純集計の結果をみていこう。この質問は市民活動団体「内部（インナーサークル）」向けの活動時に選択される空間の多様性を尋ねたものである（N=914、多重回答）。



「自前のオフィス・施設(N=472)」「自治体提供のホール施設 (N=517)」の利用が突出して多い。だいたい他の選択肢の3倍といど高い値を示している。次いで、「メンバーの自宅・職場 (N=173)」「非営利団体・組織のホールや施設 (N=170)」「喫茶店・カフェ、居酒屋・レストラン (N=157)」「民間企業の会議室・集会施設 (N=126)」の利用数の多さがみられる。ただし、こうした「会合や打ち合わせ」時に選択される空間は、「団体の性格（団体の自己認識）」との

関係をみると次のような傾向が指摘できる（「その他」34ケースをのぞく）。

「自前のオフィス・施設」を選択する割合は、「NPO」「NGO」「社会運動団体」の値がきわめて高く、「市民活動団体」「ボランティア団体」「サークル」のほぼ倍の値を示している。これは「会合・打ち合わせの場所」が団体の財政状況に左右される可能性を示唆している。

「地方自治体が提供するホール・集会施設」を選択する割合は、どの団体も総じて高い値を示している。相対的にいえば、とりわけ「市民活動団体」「ボランティア団体」の値が高く、もっとも低い値を示しているのが「NGO」となった。

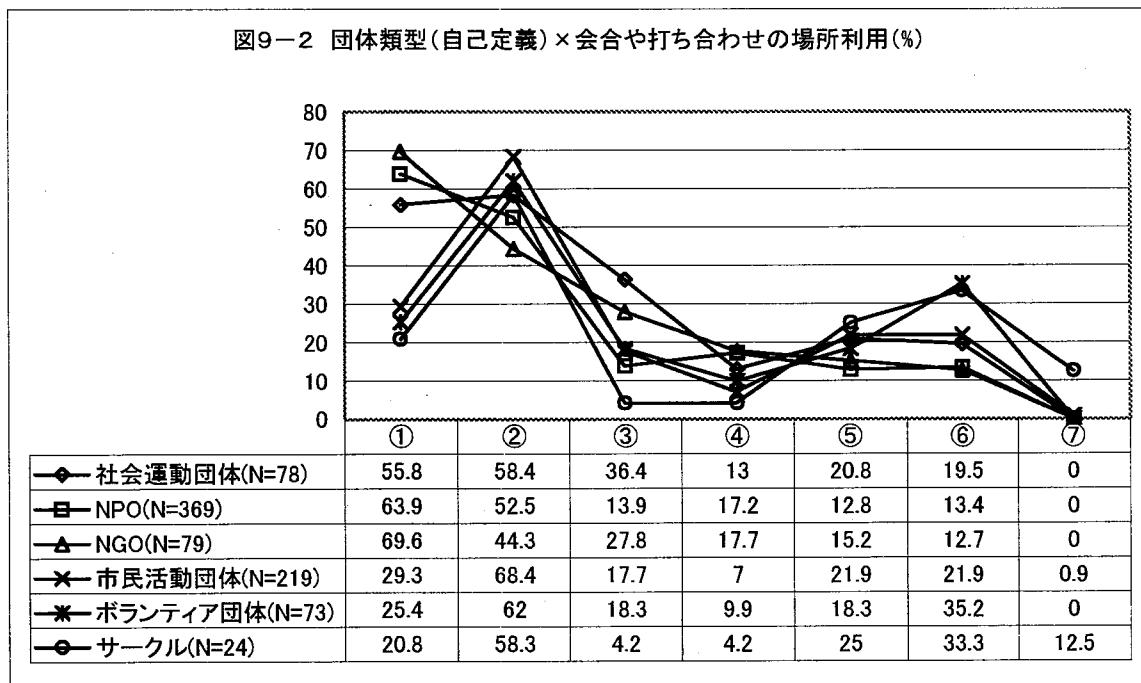
「非営利の団体・組織が提供するホール・集会施設」を選択する割合で、「社会運動団体」「NGO」が高い値を示したが、「ボランティア団体」「市民活動団体」「NPO」はその1/2程度の値にとどまった。とりわけサークルの空間利用の面では、値のボトムを形成している。

「民間企業が提供する会議室・集会施設（無料利用を含む）」を選択する割合で、「NPO」「NGO」の値が高く、ほぼ同程度の空間利用の率を示している。ここでもボトムは「サークル」である。

「喫茶店・カフェ、居酒屋・レストランなど」を選択する割合で、もっとも高い値を示したのが「サークル」である。ついで「社会運動団体」「市民活動団体」「ボランティア団体」が中間グループを形成し、対して「NPO」「NGO」は低い値にまとまって存在している。

「メンバーの自宅・職場」を選択する割合は、「ボランティア団体」がもっとも高い値を示しており、「サークル」とともに上位グループに位置する。ついで「社会運動団体」「市民活動団体」は中間グループを形成し、対して「NPO」「NGO」は低い値にまとまって存在している。

「会合や打ち合わせを行わない」を選択する割合では、「サークル」がもっとも高い値を示しており、「市民活動団体」のなかに、非常に低い値ながらもこうした傾向を示す団体の存在があることが示唆された。また「社会運動団体」「NPO」「NGO」「ボランティア団体」は、会合や打ち合わせを好んでおこなう傾向が指摘できそうである。



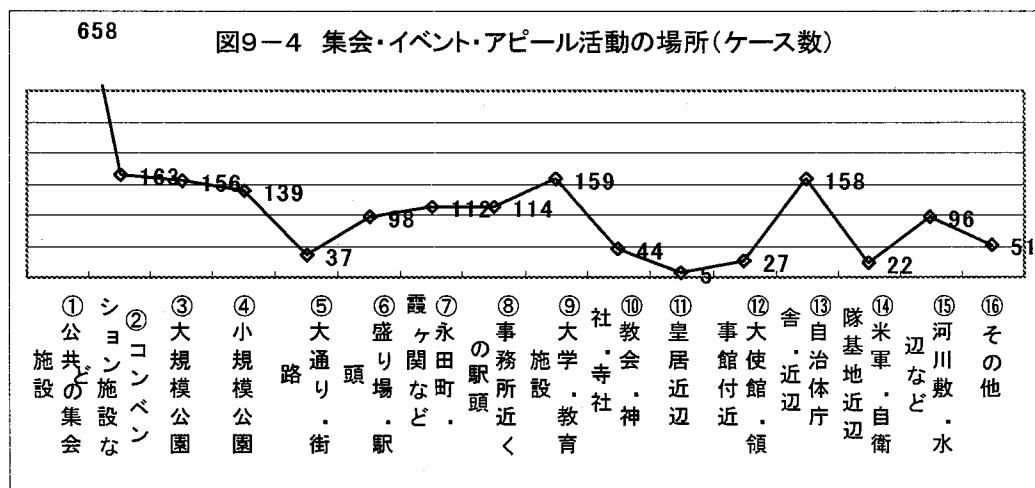
こうした空間選好の傾向を「団体の性格7分類（団体の自己定義）」ごとに整理することで、問10（2）の分析を終えよう。つきの表は、空間選好の度合いを「□」の最高値69.6%を100として、各項目の値を「高」「中」「低」「なし（0）」の4つの尺度で示したものである（もっとも高い値を示した箇所には「*」をつけた）。

表9—3 尺度別 団体類型（自己定義）×会合や打ち合わせの場所利用

	自前のオフィス・施設	自治体のホール・集会施設	非営利団体・組織のホール・集会施設	民間企業の会議室・集会施設	喫茶店・カフェ、居酒屋・レストラン	メンバーの自宅・職場	会合や打ち合わせを行わない
社会運動団体	高	高	中*	低	低	低	なし
NPO	高	高	低	低	低	低	なし
NGO	高*	中	中	低*	低	低	なし
市民活動団体	中	高*	低	低	低	低	低
ボランティア団体	中	高	低	低	低	中*	なし
サークル	低	高	低	低	中*	中	低*

9－2 アウターサークルの空間行動

つぎに、問23の「貴団体は以下に挙げる場所で、過去3年間に、集会・イベント・アピール活動を行ったり、他団体共催の活動に参加したことがありますか」の単純集計結果をみていく（N=914、多重回答）。この質問はおもに市民活動団体「外部」向けの活動時に選択される空間のバリエーションを尋ねている。なお以下の数値はすべて、「外部向けの活動はおこなわない」を選択した92団体をのぞく822団体の回答を集計したものである。



利用の手軽さ・費用の低廉さもあってか、「公民館・ホール・公会堂などの公共の集会施設（N=658）」が、「集会・イベント・アピールの場」として突出して利用されていることがわかる。こうした公共施設の利用は、問10（2）で「自治体提供のホール施設」が高い値を示していたように、市民活動におけるスタンダードな空間選好であることが予測される。なお92団体が「外部向けの活動はおこなわない」と回答していた。

とびぬけた値を示す「公共の集会施設」のあとには、「大規模コンベンション施設・ホテル（N=163）」「大学・教育施設（N=159）」「大規模な公園・広場（N=156）」「地方自治体の庁舎やその周辺（N=158）」「小規模公園（N=139）」「事務所・拠点近くの駅頭（N=114）」「永田町・霞ヶ関・虎ノ門（N=112）」「都心・副都心の盛り場や駅頭（N=98）」「河川敷・水辺・干潟（N=96）」が、緩やかなボリュームゾーンを、値165～95のあいだに形成している。他方、相対的に低い値を示しているのは「教会・寺院・神社（N=44）」「大通り・街路（N=37）」「大使館・領事館

付近やその周辺（N=27）」「米軍・自衛隊基地やその周辺（N=22）」、最低値を示したのは「皇居近辺（N=5）」であった。こうした傾向から、「公共の集会施設」をくわえた先のボリュームゾーンが、市民活動における空間選好の面で、ある種の「パッケージ」を形成するなど、普遍的なパターンであることがみえてくる。

こうした空間選好は、「団体の性格（団体の自己定義）」ごとにかなりはっきりとした異同が認められる。つきの表は、「集会・イベント・アピール活動」の場所を軸に、最高値（空間選好：高）と最低値を示した団体類型をまとめたものである。

図9—5 最高値・最低値別 団体類型（自己定義）×集会・イベント・アピールの場所

最高値を示した団体類型	空間選好	最低値を示した団体類型
市民活動団体	①公共の集会施設	ボランティア団体
社会運動団体	②大規模コンベンション施設 ・ホテル	市民活動団体
NGO	③大規模な公園・広場	サークル
市民活動団体	④小規模公園	NGO
社会運動団体	⑤大通り・街路	サークル
社会運動団体	⑥都心・副都心の盛り場や駅頭	サークル
社会運動団体	⑦永田町・霞ヶ関・虎ノ門	サークル
サークル	⑧事務所・拠点近くの駅頭	NPO/市民活動団体
NGO	⑨大学・教育施設	サークル
NGO	⑩教会・寺院・神社	サークル
NGO	⑪皇居近辺	社会運動団体/ 市民活動団体/サークル
社会運動団体	⑫大使館・領事館付近やその周辺	ボランティア団体/サークル
社会運動団体	⑬地方自治体の庁舎やその周辺	NGO
社会運動団体	⑭米軍・自衛隊基地やその周辺	サークル
市民活動団体	⑮河川敷・水辺・干潟	サークル
サークル	⑯その他	社会運動団体

9－3 空間行動が産出する＜活動の空間＞

つぎに「問23」のボリュームゾーンのなかから、選択肢・記入回答欄のある「大規模コンベンション施設・ホテル」「大学・教育施設」「大規模な公園・広場」「都心・副都心の盛り場や駅頭」「事務所・拠点近くの駅頭」の大まかな傾向をみていくことにしよう。

○大規模なコンベンション施設・ホテル（N=163）

東京都「東京ビックサイト」、神奈川県「パシフィコ横浜（みなとみらい21）」、千葉県「幕張国際会議場」、埼玉県「大宮ソニックスティ」といった、1都3県それぞれに立地する大規模コンベンション施設の利用がみられた。また東京は施設数の多さで他の3県よりも際立っており、「国立オリンピック記念青少年センター（代々木オリンピックセンター）」「日本武道館」「日本青年館」のように、多様な管理主体によって運営される、大規模施設やホールなどの利用があった。

東京の施設数の多さという点は、ホテルについても指摘可能である。今回の調査結果に限つていうならばとりわけ、東京、千葉、埼玉のホテル施設が市民活動に利用されるという傾向がみられた。また施設のバリエーションについていと、デパートなどの商業施設、セミナーハウス、陸上競技場、体育館、博覧会会場施設、博物館、国立の女性教育施設（国立女性教育会館）、さらに全国各地の国際会議場の利用がみられたことを指摘しておこう。

○大学・教育施設（N=159）

大学・教育施設は、＜活動の空間＞のなかで独特の位置を占めていることが読み取れる。まず、いわゆる「東京六大学」の利用頻度の高さが指摘できよう。さまざまな活動イシューをもった市民活動団体がこの大学群を利用している。次いで、宗教系の大学のなかでもキリスト教系の大学、さらに女子大や理系の大学、「国連大学」「政策研究大学院大学」のような高度な専門性をもつ大学・教育施設の利用がみられる。

こうした傾向のほかには、大学のもつ開放性（市民活動一般への開放性）の多寡や地縁的要素に応じた施設利用の可能性が挙げられる。ただし大学・教育施設の立地からみる空間スケールは、首都圏にとどまるものではなく、国内外の広がりをもつようである。

他方その他の教育施設には、幼児教育施設、私立一貫校施設、公立校施設、自治体関連施設（教育センター・福祉会館）、国立・公立のリハビリテーションセンター、学会施設、職業能力開発施設、専門学校施設、大学付属の各種研究センターや実験場、国立の博物館施設や国立の女性教育施設（国立女性教育会館）の利用がみられた。また文化祭・学園祭のような学校関係者以外への開放性が高まる時期が、市民活動団体が大学・教育施設で、「集会・イベント・アピール活動」をおこなう特別な「時期」となるようである。

○大規模な公園・広場（N=156）

調査票問23の選択肢に挙げたのはいずれも、全国的な知名度をもつ東京の大規模な公園・広場であった。値が高いものから順に、日比谷公園（N=89）代々木公園（N=51）明治公園（N=30）上野公園（N=4）となった。このうち戦前からの市民運動の濃密な記憶が積層する空間・日比谷公園が突出した高い値を占めている。これは日比谷公園が、市民運動の＜活動の空間＞として、独特の地位を占めることを如実に物語っている。また、いずれも1964年の東京オリンピック開催を誕生の契機とする代々木公園や明治公園が、日比谷公園と比べて歴史が浅いながらも、着実に市民運動の記憶が積層する空間となりつつあるようである。対して上野公園は——これは仮説に過ぎないが——、他の3公園に見られるような市民活動団体のイシューの多様性や厚みが相対的に低いようにおもわれる。それはなぜなのか。ミッシングリンクの多い、首都東京ないしは首都圏の市民活動の都市社会（空間）史の重要な一角を掘り起こすためにも、より一段の追跡的な調査が必要とされる。また、「その他（N=47）」として設けた自由回答欄には、1都3県のさまざまな大規模公園・広場の存在が示唆された。

○都心・副都心の盛り場や駅頭（N=93）、事務所・拠点近くの駅前（N=114）、

「都心・副都心の盛り場や駅頭（N=93）」の結果は、値の高いものから順に、銀座・有楽町・新橋（N=28）新宿（N=26）横浜（N=25）渋谷（N=21）千葉（N=16）御茶ノ水・神田（N=13）池袋（N=9）大宮・浦和（N=9）川崎（N=5）錦糸町・神田（N=2）、「その他（N=21）」となった。

他方「事務所・拠点近くの駅前（N=114）」に関して、記入回答欄に書かれたものから2回以上重複したものを挙げると、「福生駅」「八王子駅」「立川駅」「国分寺駅」「三鷹駅」「荻窪駅」「四ツ谷駅」「飯田橋駅」「水道橋駅」「秋葉原」「大手町」「浅草駅」「茅ヶ崎駅」「藤沢駅」「鎌倉駅」「柏駅」「船橋駅」となった。回答結果を総合すると、まず東京は中央線・総武線・山手線（おもに内回り）沿線各所が、ついで神奈川は横浜駅を中心に川崎・茅ヶ崎・藤沢・鎌倉各

駅が、さらに埼玉は大宮・浦和駅が、千葉は千葉駅を中心に柏・船橋駅などの駅周辺が＜活動の空間＞に組み込まれているようである。

こうした＜活動の空間＞のボリュームゾーンをなす空間群に加えて、「大通り・街路（N=37）」「教会・寺院・寺社（N=44）」「大使館・領事館付近やその周辺（N=27）」といった空間群についても簡単に言及しておこう。

まず鉄道網によって構築される空間には、さらに青山通り（N=12）」「明治通り（N=11）」「靖国通り（N=7）」といった著名な「大通り・街路」、「霞ヶ関官庁街（東京）」「国会議事堂前（東京）」「世田谷区田園調布内の環状8号線の歩道」「大宮駅前通り」「国道246号線（東京～神奈川）」「日本大通（神奈川・横浜）」「船橋市本町通り（千葉）」「商店街」が重なり合い、＜活動の空間＞の複雑さをよりいっそう高めている。

つぎに「教会・寺院・寺社」に関するいうならば、「カトリック麹町教会」などのキリスト教会（とくにカトリック系）、また仏教寺院の利用がみられるが、神道系の施設利用は相対的に低い値を示していた。今回の調査では、町内会・農協・漁協・森林組合などの地縁的団体・利益団体を調査対象としていなかったため、調査対象範囲を広げれば、地域社会において都市祭礼などの活動拠点となってきた神道系の施設利用の割合が、もう少し上昇する可能性がある。

そして、地政学的な重要性もあってか、アメリカ・ロシア・中国などの日本の周辺各国、またカナダ・東南アジア・オーストラリアといった環太平洋地域の各国、つねにグローバルなイシューの震源地であり続けるイスラエルといった、何らかの市民活動イシューと関連のある国家の大使館・領事館周辺が、きわめて明確に、市民活動団体の＜活動の空間＞の一部をなしていることも明らかとなった。

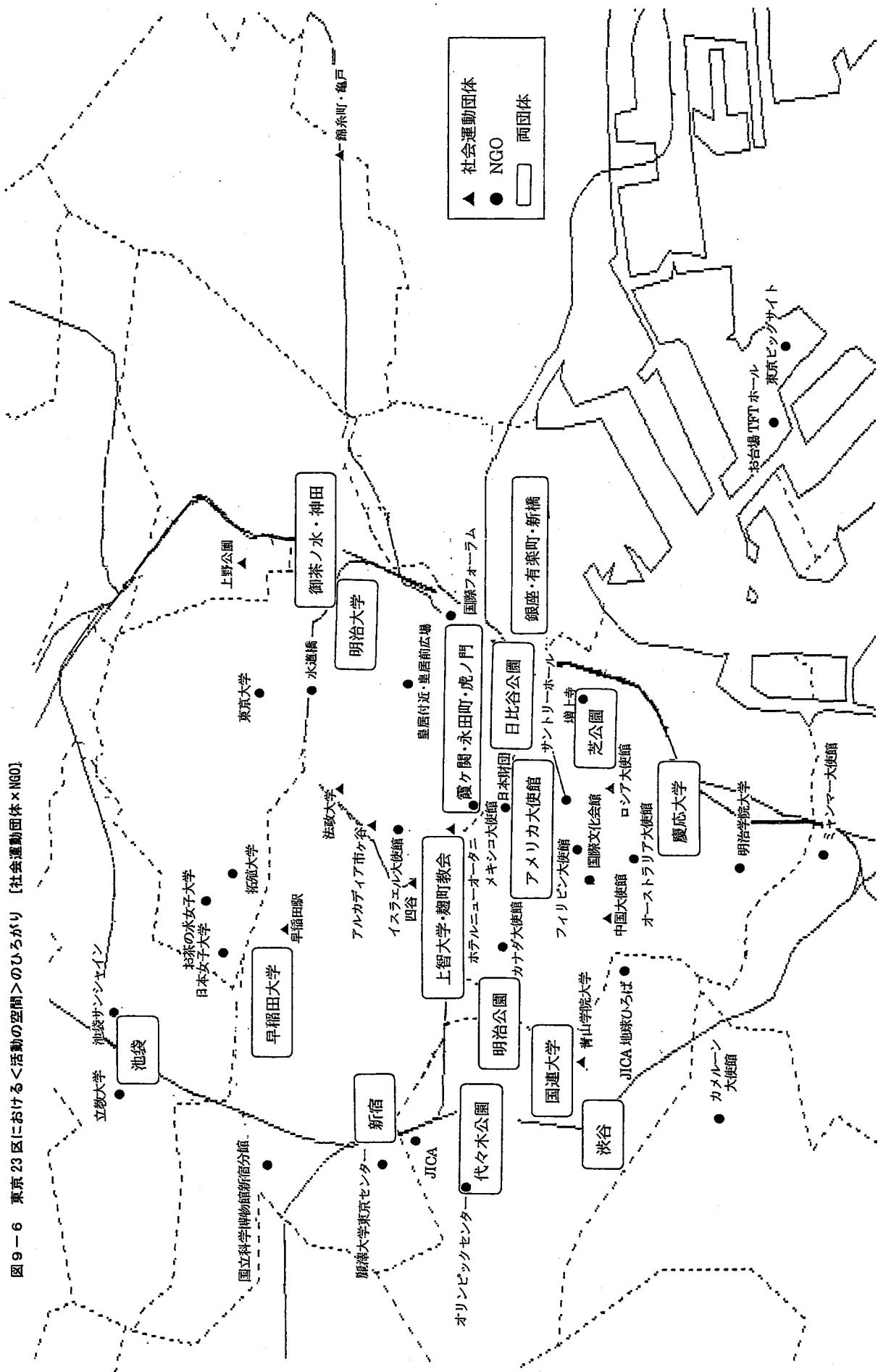
最後に、われわれが想定した以上の空間的なバリエーションが、＜活動の空間＞に存在していたことを強調しておきたい（「その他（N=51）」）。例えば、「地元商店街のカフェ」「団体所在地近隣のビルの広場」「農地（田んぼ）」「空き店舗」「廃校」「スポーツ施設」「店舗ロビー」「デパート・ショッピングモール」「リハビリテーションセンター」「森」「国の史跡地」「山林」「河川関連施設」「ダムや森林」「病院」「病院のホール・会議室」「港・臨海部」「海上」といった空間の利用があった。おそらくこうした空間群の浮上は、市民活動団体におけるイシューの変動サイクルと密接に関係しているのだろう。それゆえに、絶え間なく＜活動の空間＞を産出する、「市民活動一空間一イシュー」のあいだのメカニズムに関して、さらなる検討が必要である。

9-4 おわりに

この章では、市民活動団体の内部／外部志向それぞれ空間利用に焦点をあててきた。市民活動団体が、都市のさまざまな空間に対して「（社会的な）意味」を埋め込み、それをみずからにとって意味のある空間へと変化させる試み——すなわち＜場所化＞する試み——は、ある種のパターン化された空間行動を媒介にして、ソフトな空間構造を都市に表出させる。それこそが＜活動の空間＞である。

章末資料として、おもに社会運動団体とNGOの空間行動をもとに、首都東京における＜活動の空間＞の布置を地図化してみた。「大規模コンベンション施設」から「皇居近辺」まで、空間行動の重なり合いやズレが明瞭に現れており、団体類型（自己認識）から＜活動の空間＞を把握することによって、一見無秩序に存在する＜活動の空間＞に、なんらかのパターン化された法則が存在しうることがうかがえる。今回は紙幅の関係から、「活動分野16分類」関係の分析を割愛せざるをえなかったが、これに関しては別途詳細に検討することを課題としたい。

図9-6 東京23区における<活動の空間>のひろがり [社会運動団体×NGO]



第10章 首都性のもたらすもの

——首都圏で活動を展開する上でのメリット・デメリット——

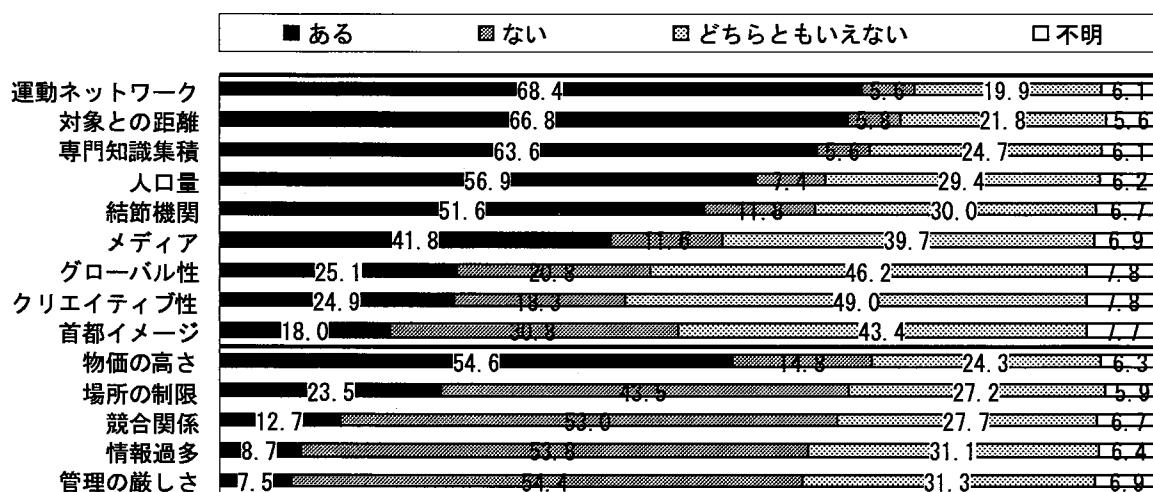
松林 秀樹

本章では、首都圏で活動を展開するにあたって、市民活動団体が①どのようなメリット・デメリットを感じているのか、②活動拠点の所在地、主な活動エリア、団体支援者の居住地域によって違いがあるのか、という点について探索的に検討していく。なお、本章ではメリット・デメリットの各項目（団体票の問19・20）を次のように呼びかえることとする。

メリット	活動・事業の対象となる人びとが多いこと	対象との距離
	運営スタッフやメンバーの集めやすさ	人口量
	専門的知識の調達のしやすさ	専門知識集積
	政府・企業と交渉する上での利便性	結節機関
	他の運動団体・活動団体と連携する機会の豊富さ	運動ネットワーク
	メディアに取り上げてもらうチャンス	メディア
	海外と交流する上での利便性	グローバル性
	自由で開放的で創造的な雰囲気	クリエイティブ性
デメリット	「日本の首都」にあるというイメージ	首都イメージ
	物価や賃料の高さ	物価の高さ
	会議や活動の場所を確保しにくいこと	場所の制限
	類似の団体との競合が多く、活動の独自性を発揮しにくいこと	競合関係
	行政や警察による管理が厳しいこと	管理の厳しさ
	情報が多すぎて、自分たちの中心的な課題にじっくり取り組めないこと	情報過多

10-1 首都圏のメリット・デメリット

図10-1 首都圏のメリット・デメリット（%）



過半数の団体が「運動ネットワーク」、「対象との距離」、「専門知識集積」、「人口量」、「結節機関」をメリットとして挙げている。その一方で、同じく過半数の団体が「物価の高さ」をデメリットとして挙げているが、総じてデメリットを感じている団体は少なくなっている。このことから首都圏という場所は、市民活動団体にとって「人・団体・組織・情報とアクセスしやすく、活動する上での障害はあまりない」と捉えられているようである。

それでは、首都圏内部ではどのような違いがあるだろうか。以下では「活動拠点の所在地（調査票表紙）」、「主な活動エリア（団体票・問21）」、「支援者の居住エリア（団体票・問22）」という観点から検討する。なお、以下の図表の数字は「ある」と回答した割合を示している。

10-2 活動拠点の所在地による違い

図10-2 東京都の地域別にみるメリット（%）

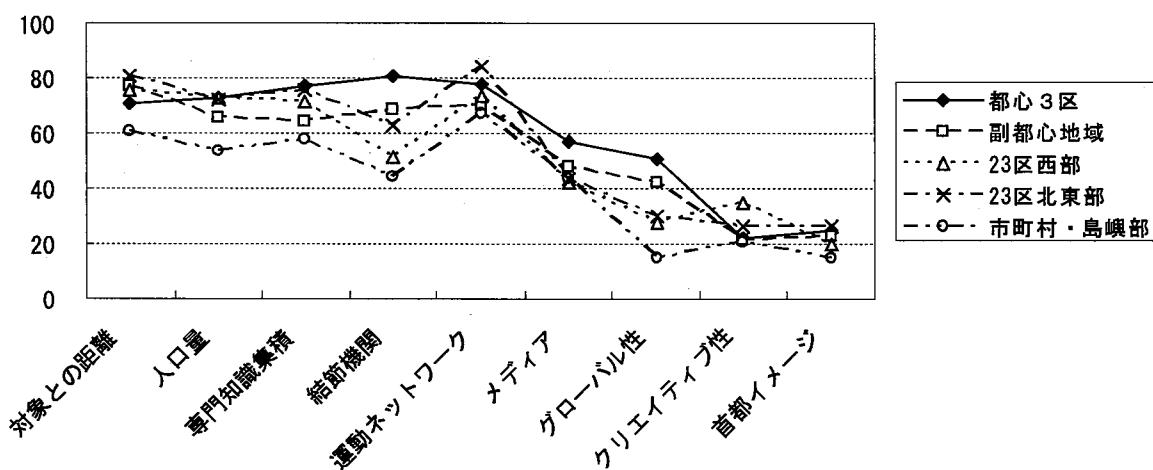


表10-1 東京都の地域別にみるメリット（%）

	対象との距離	人口量	専門知識集積	結節機関	運動ネットワーク	メディア	グローバル性	クリエイティブ性	首都イメージ
都心3区	70.9	73.1	77.2	80.9	77.6	57.1	50.6	22.1	25.3
副都心地域	77.3	65.8	64.5	68.5	70.3	48.1	41.8	21.1	22.9
23区西部	75.8	72.6	71.6	51.1	73.7	42.1	27.7	34.7	20.2
23区北東部	81.0	72.4	75.9	63.2	84.2	43.9	29.8	26.3	26.3
市町村・島嶼部	60.7	53.8	57.8	44.4	66.9	43.5	14.8	20.9	14.7
調査全体	66.8	56.9	63.6	51.6	68.4	41.8	25.1	24.9	18.0

注) 網掛けはそれぞれの中で最も高い値、斜体は2番目に高い値となっていることを示す。以下も同様。

図10-2および表10-1は、東京都内に主要な事務所または活動拠点を置く団体別が、それぞれのメリットをどのくらい感じているかを表したものである。23区とそれ以外では数字に大きな差が見られる。特に全体と比して「結節機関」と「グローバル性」の2項目で都心3区の数字が高く、諸機関とのアクセスに関する「場所の優位性」が見てとれる。

図10-3 神奈川県・千葉県・埼玉県の地域別に見るメリット (%)

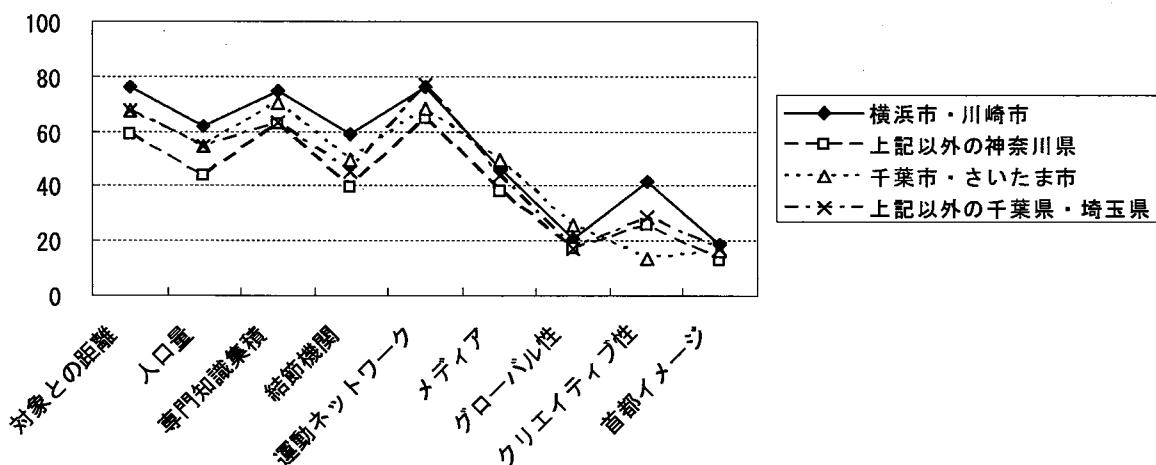


表 10-2 神奈川県・千葉県・埼玉県の地域別にみるメリット (%)

	対象との距離	人口量	専門知識集積	結節機関	運動ネットワーク	メディア	グローバル性	クリエイティブ性	首都イメージ
横浜市・川崎市	76.1	62.2	74.8	58.9	75.9	46.4	20.9	41.4	18.9
上記以外の神奈川県	58.9	44.2	62.5	39.4	64.6	37.9	17.2	26.1	12.9
千葉市・さいたま市	67.4	54.5	70.5	50.0	68.2	50.0	25.6	14.0	16.3
上記以外の千葉県・埼玉県	67.3	54.4	63.1	45.1	76.7	44.2	17.2	29.0	17.0
調査全体	66.8	56.9	63.6	51.6	68.4	41.8	25.1	24.9	18.0

神奈川県・千葉県・埼玉県（図 10-3、表 10-2）の場合は横浜市・川崎市が全ての項目で最も値が高いか2番目に高くなっているのが特徴的である。また千葉市・さいたま市の数値も高い傾向にあり、3県それぞれの中心都市における「場所の優位性」が見てとれる結果となった。

図10-4 東京都の地域別にみるデメリット (%)

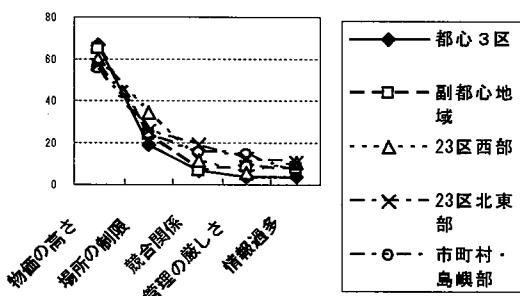
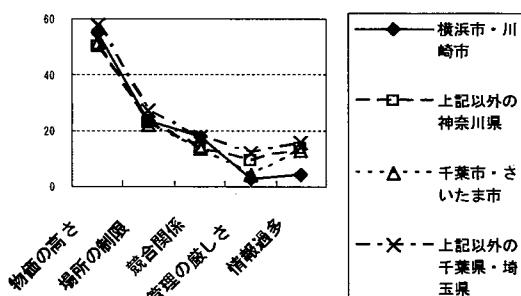


図10-5 神奈川県・千葉県・埼玉県の地域別にみるデメリット (%)



都心部に近いほどメリットを感じる一方で、デメリットに関しては場所による大きな差異は見られなかった（図10-4および図10-5）。

10-3 主な活動エリアによる違い

図10-6 主な活動エリア別にみるメリット（%）

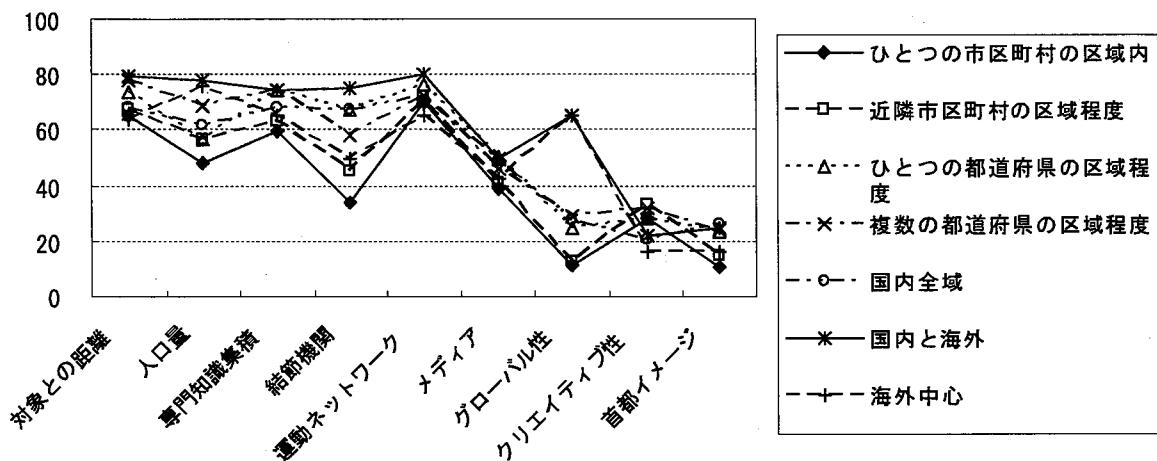
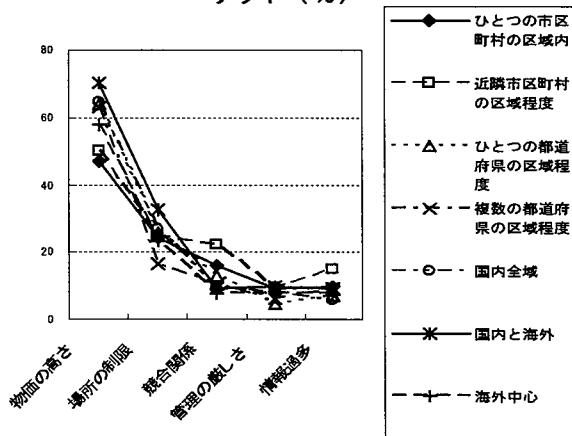


表10-3 主な活動エリア別にみるメリット（%）

	対象との距離	人口量	専門知識集積	結節機関	運動ネットワーク	メディア	グローバル性	クリエイティブ性	首都イメージ
ひとつの市区町村	65.5	48.5	59.5	34.0	70.4	38.8	11.6	28.1	10.9
近隣市区町村	67.5	56.4	62.8	45.1	70.5	41.3	13.1	33.1	15.0
ひとつの都道府県	73.6	56.9	74.2	67.7	76.6	50.4	24.8	28.1	23.5
複数の都道府県	77.8	69.0	74.4	58.3	72.4	46.1	28.9	31.6	24.3
国内全域	68.1	62.0	68.3	67.6	72.3	48.6	27.7	20.7	26.1
国内と海外	79.3	77.7	74.8	75.0	80.4	49.5	64.9	22.0	24.5
海外中心	64.0	76.0	65.4	50.0	65.4	42.3	65.4	16.0	16.0
調査全体	66.8	56.9	63.6	51.6	68.4	41.8	25.1	24.9	18.0

注) 活動エリアの「その他」は回答数が少なかったため除外した。

図10-7 主な活動エリア別にみるデメリット（%）



デメリット（図10-7）に関しては活動エリアによる大きな差異は見られなかった一方で、メリット（図10-6、表10-3）については顕著な差が見てとれる。若干のばらつきはあるものの、全体的な傾向として活動エリアが広くなればなるほどメリットを感じる比率が高くなっていく。特に「グローバル性」に関しては大きな違いが見られる。活動エリアに「海外」が入っている多くの団体がメリットを感じており、首都圏という場所の優位性がうかがえる結果となった。

10-4 団体支援者の居住地域による違い

図10-8 団体支援者の居住地域別にみるメリット (%)

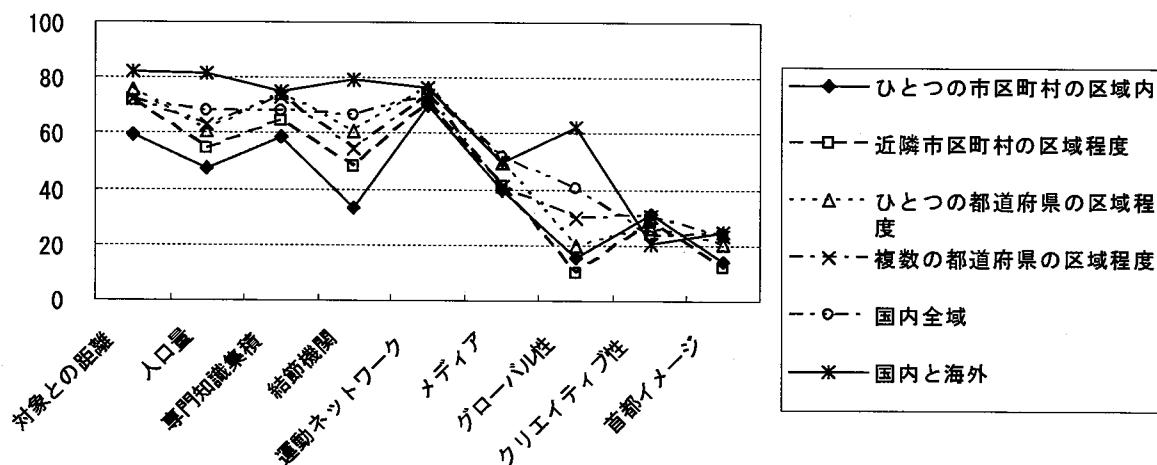
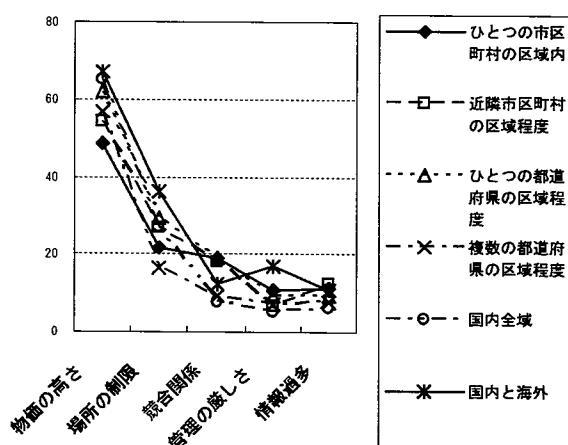


表10-4 団体支援者の居住地域別にみるメリット (%)

	対象との距離	人口量	専門知識集積	結節機関	運動ネットワーク	メディア	グローバル性	クリエイティブ性	首都イメージ
ひとつの市区町村	59.3	47.2	58.7	33.1	70.1	39.6	15.9	31.0	14.1
近隣市区町村	71.9	54.4	64.7	48.2	71.2	41.4	9.6	28.7	12.0
ひとつの都道府県	<u>75.9</u>	61.3	<u>74.5</u>	61.0	<u>76.4</u>	49.5	20.2	26.2	20.8
複数の都道府県	72.1	63.2	72.7	54.9	73.6	41.3	29.6	30.3	23.3
国内全域	71.9	<u>67.8</u>	67.8	<u>66.8</u>	73.8	<u>51.5</u>	<u>40.3</u>	23.2	24.0
国内と海外	<u>82.5</u>	<u>81.3</u>	<u>73.0</u>	<u>79.7</u>	<u>76.6</u>	<u>50.0</u>	<u>62.5</u>	20.3	25.0
調査全体	66.8	56.9	63.6	51.6	68.4	41.8	25.1	24.9	18.0

注) 活動エリアの「海外中心」および「その他」は回答数が少なかったため除外した。

図10-9 団体支援者の居住地別にみるデメリット (%)



団体支援者の居住地別に見ても、デメリット（図10-9）には大きな差異が見られない一方で、地域が広くなればなるほどメリットを感じる傾向にあることが見てとれる（図10-8、表10-4）。特に支援者が海外に居住している団体では、「主な活動エリア」の場合と同様に「グローバル性」の比率が高くなる結果となった。

10-5 小括——「集中」のメリット

以上のことから、①市民活動団体にとって、首都圏は多くメリットを感じることができる場

所であること、②首都圏内部では、全体的な傾向として（それぞれの）都心部に近くなるほどメリットを感じる比率が高くなること、③何らかの形で海外との結びつきのある団体にとって、首都圏は活動をしやすい場所であること、が分かった。

近年、「都心回帰」の現象が言われているが、改めて「回帰」というまでもなく、特に戦後の時期において東京（圏）は常に「一極集中」が言われ、またさまざまなレベルで問題視もされてきた。しかし、少なくとも今回の調査結果からは、市民活動団体にとって首都圏は「活動しやすい」場所であり、「集中」による弊害は少ない、ということが言えそうである。特に「運動ネットワーク」、「対象との距離」、「専門知識集積」に関して6割を超える団体がメリットを感じていることは、人的・社会的資源や諸機能、諸団体・機関が集中し、そのアクセスが容易であると捉えていることの現れであろう。もちろん、集中の結果としての物価の高さは「問題」となってはいるが、それ以外のデメリットについては多くの団体が「ない」と回答していることからも、市民活動団体にとっての首都圏という場所の優位性が示された、ということが言えそうである。

最後に、メリット・デメリットの14項目について因子分析（主因子法・バリマックス回転）を行った結果を示しておく。なお、問19・20の選択肢「2.ない」と「3.どちらともいえない」の順序を入れ替えた（評定尺度化した）上で分析を行ったことを付記しておく。

表10-5 メリット・デメリットに関する因子分析結果

	集積・アクセス因子	集積弊害因子	ネットワーク因子	首都性因子	首都弊害因子
対象との距離	0.658	-0.018	0.124	0.139	0.127
人口量	0.616	-0.091	0.148	0.111	0.171
専門知識集積	0.573	0.007	0.324	0.090	0.031
結節機関	0.213	0.032	0.718	0.045	0.087
運動ネットワーク	0.393	0.055	0.416	0.081	-0.069
メディア	0.296	-0.017	0.425	0.288	-0.074
グローバル性	0.133	-0.012	0.447	0.306	0.134
クリエイティブ性	0.303	0.058	0.070	0.633	-0.162
首都イメージ	0.036	0.060	0.184	0.651	0.138
物価の高さ	0.167	0.184	0.155	-0.026	0.426
場所の制限	0.026	0.324	-0.082	0.058	0.452
競合関係	0.044	0.662	-0.069	0.047	0.173
管理の厳しさ	-0.111	0.532	0.106	0.019	0.159
情報過多	-0.005	0.668	0.015	0.024	0.022
固有値	3.33	2.10	1.24	1.06	0.97
分散の割合（%）	23.8	15.0	8.8	7.5	6.9
分散の累積（%）	23.8	38.8	47.6	55.2	62.1

各因子は、それぞれの因子負荷量の高さから第1因子は「集積・アクセス因子」、第2因子は「集積弊害因子」、第3因子は「ネットワーク因子」、第4因子は「首都性因子」、第5因子は「首都弊害因子」と名づけることにする。この結果は、本章で検証してきたこと（「集積」によるメリット・デメリット、ネットワークの豊富さ、首都という場所性）を表しているといえよう。